



令和6年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和6年8月7日

上場会社名 パラカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4809 URL <https://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 内藤 宗

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 市川 克己

TEL 03-6841-0809

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年9月期第3四半期の業績(令和5年10月1日～令和6年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年9月期第3四半期	12,029	10.3	2,116	△3.0	1,941	△4.0	1,252	△9.0
5年9月期第3四半期	10,906	14.4	2,181	32.3	2,022	35.3	1,377	33.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年9月期第3四半期	124.91	124.01
5年9月期第3四半期	137.75	136.77

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年9月期第3四半期	43,949		18,818			42.7
5年9月期	39,824		18,107			45.4

(参考)自己資本 6年9月期第3四半期 18,776百万円 5年9月期 18,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年9月期	—	0.00	—	64.00	64.00
6年9月期	—	0.00	—		
6年9月期(予想)				64.00	64.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年9月期の業績予想(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,900	7.6	3,120	6.3	2,870	5.8	1,850	1.7	184.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年9月期3Q	10,367,600 株	5年9月期	10,311,100 株
② 期末自己株式数	6年9月期3Q	298,960 株	5年9月期	304,178 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	6年9月期3Q	10,029,577 株	5年9月期3Q	10,000,193 株

(注)期末自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式(令和6年9月期3Q 248,779株、令和5年9月期 248,900株)を含めております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（自 令和5年10月1日 至 令和6年6月30日）における我が国の経済は、物価上昇の影響を受けつつも経済活動は回復を続けており、設備投資・個人消費・雇用環境は共に改善傾向となっております。

当社の属する駐車場業界においても、特に大都市での慢性的な駐車場不足や建築に伴う駐車需要、個人消費の持ち直しを背景に売上は底堅く推移しました。

このような状況において、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

その結果、当第3四半期累計期間においては、265件6,827車室の新規開設、116件1,468車室の解約等により、149件5,359車室の純増となり、6月末現在2,434件40,447車室が稼働しております。

当第3四半期累計期間の売上高は12,029百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益2,116百万円（同3.0%減）、経常利益1,941百万円（同4.0%減）、四半期純利益1,252百万円（同9.0%減）を計上いたしました。

当第3四半期累計期間においては、大型の施設付帯駐車場を含む新規駐車場が多くオープンしたことにより、売上高は前年同期比10.3%増となりましたが、開設費用の計上が先行したことや、一部エリアにおいて再開発が完了したこと等による駐車需要の一服、業容拡大に伴う従業員数増加による人件費の増加等の影響により、営業利益は前年同期比3.0%減となりました。また、令和6年7月に流通が開始された新紙幣に対応するための費用として91百万円を特別損失に計上したことから、純利益は前年同期比9.0%減となりました。

当社の駐車場形態ごとの状況は以下の通りであります。

(賃借駐車場)

当第3四半期累計期間においては、243件6,554車室の開設及び、116件1,468車室の解約等により、127件5,086車室の純増となりました。新規開設車室数は前年同期比で約3.2倍となり、新規物件の内、施設付帯駐車場（コンビニ付帯を除く）は13件1,895車室を開設しました。その結果、6月末現在2,139件35,070車室が稼働しております。売上高は9,696百万円（前年同期比10.7%増）、売上総利益は1,753百万円（同1.6%減）となりました。

(保有駐車場)

当第3四半期累計期間においては、札幌市4件36車室、青森市1件44車室、秋田市1件13車室、仙台市1件6車室、新潟市5件89車室、長岡市1件3車室、東京都杉並区1件4車室、東京都練馬区1件3車室、東京都中央区1件2車室、沼津市1件25車室、岐阜市1件17車室、大阪市3件24車室、倉敷市1件7車室を新規開設いたしました。その結果、22件273車室の増加となり、6月末現在においては295件5,377車室が稼働しております。売上高は1,900百万円（同9.0%増）、売上総利益は1,542百万円（同8.8%増）となりました。

このほか、当第3四半期累計期間において、札幌市4件24車室分、東京都荒川区2件10車室分、大阪市3車室分、神戸市2車室分、熊本市14車室分の駐車場用地を取得しており、第4四半期以降のオープンを予定しております。

(その他売上)

当第3四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、バイク・バス・駐輪場売上、太陽光発電売上等により、売上高は432百万円（同7.0%増）となりました。

当事業年度における駐車場形態ごとの販売実績は以下のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年6月30日)	前事業年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
駐車場形態	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
賃借駐車場	8,760	9,696	11,845
保有駐車場	1,743	1,900	2,366
その他売上	403	432	562
合計	10,906	12,029	14,774

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は43,949百万円となり、前事業年度末に比べ4,124百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産における土地の増加(3,885百万円)、リース資産(純額)の増加(318百万円)、流動資産における現金及び預金の減少(324百万円)によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債の部は25,131百万円となり、前事業年度末に比べ3,413百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加(3,450百万円)によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産の部は18,818百万円となり、前事業年度末に比べ710百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(596百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の45.4%から42.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国経済については、物価上昇が進んでいるものの、個人消費や雇用環境の回復が続いており、景況感は改善傾向にあります。当社の属する駐車場業界におきましても、特に大都市において時間貸駐車場の供給が不足し、需給バランスがタイトな状況となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めてまいります。また、不動産デベロッパーや不動産仲介会社との業務提携を活かし、再開発案件や商業施設付帯駐車場案件にも取り組むと共に、保有駐車場用地については、人口動態等の指標を考慮しつつ、その取得に注力することで、業容及び基盤収益の拡大を目指します。

令和6年9月期通期業績見通しについては、令和6年7月に流通が開始された新紙幣に対応するため、全事業地の精算機改修費用として特別損失146百万円の計上を想定しております。また、業容拡大に伴い従業員数を増加させており、1億円程度の人件費の増加を想定しております。なお、令和6年9月期の業績予想数値につきましては、令和5年11月8日付公表の予想から修正はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年9月30日)	当第3四半期会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,738	3,413
売掛金	197	253
前払費用	589	696
その他	32	61
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,558	4,423
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	723	687
機械及び装置（純額）	611	555
土地	31,981	35,867
リース資産（純額）	701	1,020
その他（純額）	549	616
有形固定資産合計	34,568	38,747
無形固定資産	51	53
投資その他の資産	646	724
固定資産合計	35,266	39,525
資産合計	39,824	43,949
負債の部		
流動負債		
買掛金	336	393
短期借入金	—	369
1年内返済予定の長期借入金	2,260	2,584
未払法人税等	586	205
賞与引当金	47	19
その他	792	766
流動負債合計	4,024	4,339
固定負債		
長期借入金	16,690	19,448
リース債務	511	838
株式給付引当金	44	44
資産除去債務	311	330
その他	134	131
固定負債合計	17,693	20,791
負債合計	21,717	25,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年9月30日)	当第3四半期会計期間 (令和6年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,901
資本剰余金	2,291	2,343
利益剰余金	14,312	14,908
自己株式	△377	△376
株主資本合計	18,080	18,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	8
繰延ヘッジ損益	△18	△9
評価・換算差額等合計	△12	△1
新株予約権	39	41
純資産合計	18,107	18,818
負債純資産合計	39,824	43,949

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	10,906	12,029
売上原価	7,473	8,480
売上総利益	3,433	3,548
販売費及び一般管理費	1,251	1,431
営業利益	2,181	2,116
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	0	0
受取保険金	0	—
受取手数料	1	—
受取補償金	1	2
その他	0	1
営業外収益合計	4	5
営業外費用		
支払利息	162	179
その他	1	0
営業外費用合計	163	180
経常利益	2,022	1,941
特別損失		
固定資産除却損	11	20
新紙幣対応費用	—	91
特別損失合計	11	112
税引前四半期純利益	2,011	1,829
法人税等	634	576
四半期純利益	1,377	1,252

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和6年6月30日)
減価償却費	385 百万円	388 百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 令和4年10月1日 至 令和5年6月30日）

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間（自 令和5年10月1日 至 令和6年6月30日）

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。